

調査計画

1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

法人企業景気予測調査

2 調査の目的

本調査は、我が国の経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という）1千万円以上の法人企業（本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社）。

なお、「金融業、保険業」及び「電気・ガス・水道業」については資本金1億円以上の法人企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約14,400社（母集団の大きさ：約89万社）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

法人企業統計調査名簿から業種別、資本金規模別に無作為抽出（ただし、資本金規模30億円以上は全数）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 判断調査項目（現状、見通し）

ア 貴社の景況

イ 貴社の景況判断の決定要因

- ウ 国内の景況
- エ 生産・販売などのための設備
- オ 従業員数
- カ 今年度における設備投資のスタンス（４－６月期）
- キ 今年度における資金調達方法（４－６月期）
- ク 今年度における設備投資の対象（７－９月期）
- ケ 【トピック項目】（７－９月期）
- コ 今年度における設備投資のスタンス（10－12月期）
- タ 今年度における経常利益の要因（10－12月期）
- チ 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みの乖離の理由（１－３月期）
- ツ 今年度における利益配分のスタンス（１－３月期）

② 計数調査項目

企業収益（実績、実績見込み、見通し）

- ア 売上高
- イ 経常利益
- ウ うち受取配当金

設備投資（年度）（実績、実績見込み、計画）

- エ 新規設備投資額
- オ うち土地購入額
- カ ソフトウェア投資額

設備投資（四半期）（実績、実績見込み）

- キ 設備投資額（新規設備投資額から土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む）

〔集計しない事項の有無〕 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

毎年5月、8月、11月、2月のそれぞれの15日現在

6 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査系統

財務省－財務(支)局・沖縄総合事務局（財務事務所・出張所を含む）－報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）
調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

財務省から、報告者に対して郵送により調査票を配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し、郵送により財務（支）局、財務事務所、出張所又は沖縄総合事務局に調査票を提出するか、政府統計共同利用システムを利用して財務省に回答する。

報告者からの要望があれば、財務省、財務（支）局、財務事務所、出張所及び沖縄総合事務局は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより提出することができる。

なお、民間事業者は、報告者に対して電話による調査票提出依頼を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

(4－6月期調査) 4月下旬～5月下旬

(7－9月期調査) 7月下旬～8月下旬

(10－12月期調査) 10月下旬～11月下旬

(1－3月期調査) 1月下旬～2月下旬

8 集計事項

別添 集計事項のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)

(2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

(3) 公表の期日

(4－6月期調査) 6月中旬まで

(7－9月期調査) 9月中旬まで

(10－12月期調査) 12月中旬まで

(1－3月期調査) 3月中旬まで

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ） □使用しない

報告者の抽出に当たって、日本標準産業分類に準拠した業種分類（原則として、製造業は中分類、非製造業は大分類）を使用する。

また、集計結果の表示に当たっては、当該業種分類を一部集約して使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：3年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

財務省財務総合政策研究所調査統計部長

集計事項

1 B S I 編

表番号	表題
1-1	貴社の景況判断B S I : 総括表
1-2	貴社の景況判断B S I : 業種別
1-3	貴社の景況判断B S I : 貴社の景況判断の決定要因
2-1	国内の景況判断B S I : 総括表
2-2	国内の景況判断B S I : 業種別
3-1	設備判断B S I : 総括表
3-2	設備判断B S I : 業種別
4-1	従業員数判断B S I : 総括表
4-2	従業員数判断B S I : 業種別
【4-6 月期】	
5-1	今年度における設備投資のスタンス (総括表)
5-2	今年度における設備投資のスタンス (重要度 1 位)
5-3	今年度における設備投資のスタンス (重要度 2 位)
5-4	今年度における設備投資のスタンス (重要度 3 位)
6-1	今年度における資金調達方法 (総括表)
6-2	今年度における資金調達方法 (重要度 1 位)
6-3	今年度における資金調達方法 (重要度 2 位)
6-4	今年度における資金調達方法 (重要度 3 位)
【7-9 月期】	
5-1	今年度における設備投資の対象 (総括表)
5-2	今年度における設備投資の対象 (重要度 1 位)
5-3	今年度における設備投資の対象 (重要度 2 位)
5-4	今年度における設備投資の対象 (重要度 3 位)
6-1	【トピック項目】 (総括表)
6-2	【トピック項目】 (重要度 1 位)
6-3	【トピック項目】 (重要度 2 位)
6-4	【トピック項目】 (重要度 3 位)
【10-12 月期】	
5-1	今年度における設備投資のスタンス (総括表)
5-2	今年度における設備投資のスタンス (重要度 1 位)
5-3	今年度における設備投資のスタンス (重要度 2 位)
5-4	今年度における設備投資のスタンス (重要度 3 位)
6-1	今年度における経常利益の要因 (総括表)
6-2	今年度における経常利益の要因 (重要度 1 位)
6-3	今年度における経常利益の要因 (重要度 2 位)
6-4	今年度における経常利益の要因 (重要度 3 位)
【1-3 月期】	
5-1	今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由 (総括表)
5-2	今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由 (重要度 1 位)
5-3	今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由 (重要度 2 位)
5-4	今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由 (重要度 3 位)
6-1	今年度における利益配分のスタンス (総括表)
6-2	今年度における利益配分のスタンス (重要度 1 位)
6-3	今年度における利益配分のスタンス (重要度 2 位)
6-4	今年度における利益配分のスタンス (重要度 3 位)

2 計数編

【4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期】

表番号	表題
1-1	売上高：総括表・今年度
1-2	売上高：業種別・今年度
2-1-1	経常利益：総括表・今年度
2-1-2	経常利益：総括表（金融業、保険業を除く）・今年度
2-1-3	経常利益（受取配当金を除く）：総括表・今年度
2-1-4	経常利益（受取配当金を除く）：総括表（金融業、保険業を除く）・今年度
2-2	経常利益：業種別・今年度
3-1	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：総括表・今年度
3-2	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：業種別・今年度
3-3	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：総括表・今年度四半期
4-1	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）：総括表・今年度
4-2	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）：業種別・今年度
5-1	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を含む）：総括表・今年度
5-2	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を含む）：業種別・今年度
6-1	設備投資（ソフトウェアのみ）：総括表・今年度
6-2	設備投資（ソフトウェアのみ）：業種別・今年度

【1-3 月期】

表番号	表題
1-1-1	売上高：総括表・今年度
1-1-2	売上高：総括表・翌年度
1-2-1	売上高：業種別・今年度
1-2-2	売上高：業種別・翌年度
2-1-1-1	経常利益：総括表・今年度
2-1-1-2	経常利益：総括表・翌年度
2-1-2-1	経常利益：総括表（金融業、保険業を除く）・今年度
2-1-2-2	経常利益：総括表（金融業、保険業を除く）・翌年度
2-1-3-1	経常利益（受取配当金を除く）：総括表・今年度
2-1-3-2	経常利益（受取配当金を除く）：総括表・翌年度
2-1-4-1	経常利益（受取配当金を除く）：総括表（金融業、保険業を除く）・今年度
2-1-4-2	経常利益（受取配当金を除く）：総括表（金融業、保険業を除く）・翌年度
2-2-1	経常利益：業種別・今年度
2-2-2	経常利益：業種別・翌年度
3-1-1	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：総括表・今年度
3-1-2	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：総括表・翌年度
3-2-1	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：業種別・今年度
3-2-2	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：業種別・翌年度
3-3	設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）：総括表・今年度四半期
4-1-1	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）：総括表・今年度
4-1-2	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）：総括表・翌年度
4-2-1	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）：業種別・今年度
4-2-2	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）：業種別・翌年度
5-1-1	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を含む）：総括表・今年度
5-1-2	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を含む）：総括表・翌年度
5-2-1	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を含む）：業種別・今年度
5-2-2	設備投資（ソフトウェアを除く、土地を含む）：業種別・翌年度
6-1-1	設備投資（ソフトウェアのみ）：総括表・今年度
6-1-2	設備投資（ソフトウェアのみ）：総括表・翌年度
6-2-1	設備投資（ソフトウェアのみ）：業種別・今年度
6-2-2	設備投資（ソフトウェアのみ）：業種別・翌年度

法人企業景気予測調査 標本抽出の方法

1. 標本抽出の方法

法人企業景気予測調査の標本抽出は、毎年度、「法人企業統計四半期別調査」（以下「季報」という。）の調査対象法人を、資本金規模別・業種別に層化して、以下の方法により行う。

(1) 一般業種（「金融業、保険業」を除いた業種）

季報の標本を、資本金階層 7 区分、業種 45 区分に層化し、資本金 30 億円未満の階層は等確率系統抽出、資本金 30 億円以上の階層は全数抽出とする。

(2) 金融業、保険業

季報の標本を、資本金階層 4 区分に層化し、資本金 30 億円未満の階層は等確率系統抽出、資本金 30 億円以上の階層は全数抽出とする。

2. 調査対象法人の配分

(1) 一般業種（「金融業、保険業」を除いた業種）

資本金規模別の季報に対する割合等は表 1 のとおりとする。

なお、5 億円未満の各階層の抽出にあたり、結果表章業種毎の標本法人数が 30 社に満たない場合は、標本法人数を 30 社（母集団又は季報標本が 30 社未満の場合は、母集団又は季報の標本法人数）とする。

表 1 資本金規模別の季報に対する割合等

資本金規模	中小企業			中堅企業		大企業	
	1～2 千万	2～5 千万	5～10 千万	1～5 億	5～10 億	10～30 億	30 億以上
季報に対する割合	50 %	50 %	50 %	30 %	50 %	50 %	100 %
標本法人数	2,100	2,100	1,500	3,000	800	1,300	2,700

※1 資本金「1～5 億円」の階級は残標本としており、当該階級の「季報に対する割合」は目安の数値。

※2 「季報に対する割合」、「標本法人数」は、目安の数値。

※3 季報では、資本金「5 億円以上」の法人は全数調査。

(2) 金融業、保険業

資本金規模別の季報に対する割合等は表 2 のとおりとする。

なお、中小企業（1 千万～1 億円）は調査対象としない。

表 2 資本金規模別の季報に対する割合等

資本金規模	中堅企業		大企業	
	1～5 億	5～10 億	10～30 億	30 億以上
季報に対する割合	10 %	50 %	50 %	100 %
標本法人数	100	150	150	500

※1 資本金「1～5 億円」の階級は残標本としており、当該階級の「季報に対する割合」は目安の数値。

※2 「季報に対する割合」、「標本法人数」は、目安の数値。

※3 季報では、資本金「1 億円以上」の法人は全数調査。

表3 業種分類

製造業		非製造業	
標本抽出 (19 業種)	結果表章 (18 業種)	標本抽出 (27 業種)	結果表章 (19 業種)
食料品製造業		農業、林業	農林水産業
繊維工業		漁業	
木材・木製品製造業		鉱業、採石業、砂利採取業	
パルプ・紙加工品製造業		建設業	
化学工業		電気業	電気・ガス・水道業
石油製品・石炭製品製造業		ガス・熱供給・水道業	
窯業・土石製品製造業		情報通信業	
鉄鋼業		陸運業	運輸業、郵便業
非鉄金属製造業		水運業	
金属製品製造業		その他の運輸業	
はん用機械器具製造業		卸売業	
生産用機械器具製造業		小売業	
業務用機械器具製造業		不動産業	
電気機械器具製造業		リース業	
情報通信機械器具製造業		その他の物品賃貸業	
自動車・同附属品製造業		宿泊業	宿泊業、 飲食サービス業
その他の輸送用機械器具製造業		飲食サービス業	
印刷・同関連業	その他製造業	生活関連サービス業	サービス業
その他の製造業		娯楽業	
	広告業	学術研究、 専門・技術サービス	
	純粋持株会社		
	その他の学術研究、 専門・技術サービス業		
	医療、福祉業	医療、教育	
	教育、学習支援業		
	職業紹介・労働者派遣業		
	その他のサービス業		
	金融業、保険業		

※ 業種分類は、日本標準産業分類（原則、製造業は中分類、非製造業は大分類）に準拠している。

法人企業景気予測調査 推計方法

全国分は、判断調査項目、計数調査項目とも母集団推計を行っている。母集団推計とは、標本の結果から母集団全体の結果を推定することであり、次の式で表わされる。

$$\text{推計値} = (\text{集計値}) \div (\text{集計法人数}) \times (\text{母集団法人数})$$

1. 判断調査項目

各項目の選択肢ごとに、資本金階層別、業種別に集計し、母集団推計値を算出している。

① BSI 項目

BSI は、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法で、以下の例のように算出する。

(例) 「景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%

「不変」と回答した企業の構成比 25.0%

「下降」と回答した企業の構成比 30.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) \\ &\quad - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) = 10\% \end{aligned}$$

② アンケート項目

各項目の選択肢ごとに、回答社数構成比を算出している。

2. 計数調査項目

項目ごとに前年度及び当年度並びに翌年度（1～3 月期調査のみ）の計数を調査し、それぞれについて、資本金階層別、業種別に集計し、母集団推計値を算出している。集計・推計にあたり、採用する計数の考え方は次のとおり。なお、推計にあたっては、欠測値の補完処理は行っていない（母集団推計の際の集計法人数が減ることで、推計値が調整される。）。

① 今年度実績見込み、今期実績見込み

前年度実績・今年度実績見込み（前年度同期実績・今期実績見込み）の両方に回答があった法人の計数を採用するとともに、当該回答法人数を基に母集団推計を行っている。

② 来年度見通し又は計画（1～3 月期調査）

前年度実績から来年度見通し又は計画まで全てに回答があった法人の計数を採用するとともに、当該回答法人数を基に母集団推計を行っている。

※ 採用した回答法人数については、報道発表資料に記載している。

③ 売上高、経常利益

調査票上の売上高、経常利益の項目ごとに回答があった法人の計数を採用している。

④ 経常利益（受取配当金を除く）

調査票上の経常利益及びうち受取配当金の両項目に回答があった法人の計数を採用して「受取配当金」を推計し、上記の「経常利益」から差し引くことで算出している。

⑤ 設備投資（ソフトウェアを除く、土地を含む）、設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）

調査票上の新規設備投資及びうち土地購入額の両項目に回答があった法人の計数を採用している。

⑥ 設備投資（ソフトウェアのみ）

調査票上のソフトウェア投資額の項目に回答があった法人の計数を採用している。

⑦ 設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）の年度

「設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）」と「設備投資（ソフトウェアのみ）」を足し算することで算出している。採用計数の考え方は、上記「設備投資（ソフトウェアを除く、土地を除く）」、「設備投資（ソフトウェアのみ）」と同様である。

⑧ 設備投資（ソフトウェアを含む、土地を除く）の四半期

調査票上の設備投資額（四半期）の項目に回答があった法人の計数を採用している。

法人企業景気予測調査 目標精度・回収率

目標は設定していませんが、結果精度について、調査結果の品質が劣化していないか定期的に確認しています。